

## (二) 財務

### 1. 現状の説明

- (1) 教育研究を安定して遂行するために必要かつ十分な財政的基盤を確立しているか。
- a. 2007（平成 19）年度のポートアイランドキャンパス開設により、教育研究環境は大きく発展したが、財務面では 2002（平成 14）年度に 477 億円あった運用資産残高（現預金＋有価証券＋特定資産＋3号基本金）は 2007（平成 19）年度には 265 億円まで減少した。この間 2004（平成 16）年度に 100 億円の借り入れも行っているが、予算と決算の検証、適切な予算編成、経費節減の結果、2010（平成 22）年度には運用資産残高は 300 億円台に回復する見込みである。
  - b. 「財政の健全化と財政基盤の強化を図るとともに、限られた財源を有効的に配分すること」を、予算編成基本方針としている。
  - c. 科学研究費補助金等外部資金獲得のために、外部講師による研修会を実施し（資料 300）、応募・採択数の増加に向けて取り組んでいる。特別寄附金は、積極的に教育・研究活動に活用している（資料 301）。
  - d. 人件費比率 51.2%、教育研究経費比率 34.5%、消費収支比率 101.6%であり、全国平均以上である。また、自己資金構成比率 83.2%、流動比率 245.5%、総負債比率 16.8%であり、ポートアイランドキャンパス開設の影響もあり全国平均には一部届いていないが、全体的に改善傾向であり、いずれも適正である（資料 302）。

(2) 予算編成および予算執行は適切に行っているか。

- a. 予算会議（委員：財務担当理事、学内理事ほか）において予算編成方針策定から各部署の予算要求内容精査・復活折衝までを行っている。
- b. 年 1 回 7 月に 3 日間にわたって予算・決算検証会議を行い、適切な予算執行が行われたかどうかを検証している。
- c. 事業科目振替等に制限を設け、当初の目的以外の流用を防いでいる。
- d. 決算の内部監査は適正に行われている（資料 79 内部監査規則）。
- e. 月次監査は、財務担当理事と内部監査室長が行っている。また、内部監査室長および監事による会計監査（業務監査含む）を年間計画により厳格に行い（年 9 回）、理事会・評議員会で年 2 回報告し、報告書は学内構成員にネット上で公表している（資料 303）。なお、2010（平成 22）年度より内部監査室の人員を増加（1 名→2 名）して体制強化を図っている。

### 2. 点検・評価

(1) 教育研究を安定して遂行するために必要かつ十分な財政的基盤を確立しているか。

① 効果が上がっている事項

- a. 経常経費を含めた全学的な事業の見直し。  
2006（平成 18）年度から帰属収支差額において収入超過となっている（大学基礎データ 表 6）。
- b. 科研費等に関する学内への啓発。  
例年、約 6 割以上が継続の研究課題であり、安定して間接経費を獲得している

(資料 304)。

- c. 間接経費による教育研究環境の向上。

学外研究費は 3,000 万円以上獲得 (資料 305) しており、更なる外部資金獲得に繋げるため、知的財産学内セミナーを 2009 (平成 21) 年度以降に 4 回継続して開催している (資料 306)。

②改善すべき事項

- a. 寄附金増加の方策の検討。

(2) 予算編成および予算執行は適切に行っているか。

①効果が上がっている事項

- a. 各学部・部署から直接ヒアリングするため、実態を把握することができる。

(資料 307) 事業目的を遂行するために、競争見積等を励行し、経費節減の効果をあげている。

- b. 事業目的以外の予算執行を認めていないので、資金面で事業規模を把握できる。

- c. 予算要求・予算会議 (Plan)、予算執行 (Do)、予算・決算検証会議 (Check)、次年度予算要求へ反映 (Act) の PDCA サイクルが整備されている (資料 308)。

②改善すべき事項

- a. 各教職員が自ら検証する姿勢をもつように、意識改革を推し進める必要がある。

- b. 予算・決算検証会議の実施により、年々改善傾向にあるが、教育研究経費の予算執行率は、例年 80% 台後半であり、予算と決算に相当な差異が生じている。そのため、決算完了まで収支の予測がつきにくい。

3. 将来に向けた発展方策

(1) 教育研究を安定して遂行するために必要かつ十分な財政的基盤を確立しているか。

①効果が上がっている事項

- a. 財政基盤を維持するため、帰属収入の 8 割を占める学生生徒等納付金を安定的に推移させる必要があり、中長期計画のもとに募集力と教育力の強化に重点を置いた施策の実施を全学的な合意を得て行う。

- b. 他大学の財務担当者と調査、検討等を定期的に行い、他大学の優れた部分を本学に導入して、事業経費のさらなる分析・見直しを行う。また、外部コンサルタントを活用し、見積書・契約書の精査による単価の見直しを行う。

- c. 科研費等外部資金の応募・採択数増加、学内への啓発を行うとともに、科研費等外部資金に採択された教員やグループに対する褒章制度を設ける。

②改善すべき事項

- a. 寄附金増加の方策として、募金に対する顕彰制度や指定寄附制度、遺贈制度を導入する。また、法人 100 周年記念募金、大学創立 50 周年記念募金を実施する。

(2) 予算編成および予算執行は適切に行っているか。

①効果が上がっている事項

- a. 経費節減だけでなく、予算執行が適切に行われるよう内部監査室による監査体制を強化する。
- b. 予算配当後の事業科目間の振替が発生しないよう予算編成時に精査する。
- c. 2011（平成23）年度予算要求から大学ホームページ上の学内専用サイトで行えるようにした。これにより、予算編成検討の時間を確保し、より実効性のある予算編成を実現する。また、予算・決算検証会議等を通じて予算管理体制を強化する。

②改善すべき事項

- a. 各教職員の意識改革を推し進めるとともに、2010（平成22）年7月に設立された大学行政管理学会西日本支部「財務問題研究会」等外部研修に積極的に参加して、業務に反映する。
- b. PDCAサイクルを継続し、より精密な予算編成を実現する。

4. 根拠資料

資料 79 - 「学校法人神戸学院内部監査規則」『各種規程等一覧（抜粋）に添付。』

資料 300 - 「科研費研修会開催一覧」

資料 301 - 「特別寄附金一覧表」

資料 302 - 「財務分析（平成16年度～平成20年度）」

資料 303 - 「大学公式ホームページ - 財務状況 -」

(<http://www.kobegakuin.ac.jp/general-information/zaimu.html>)

資料 304 - 「科研費申請採択一覧表」

資料 305 - 「学外からの研究費」

資料 306 - 「知的財産セミナー開催一覧」

資料 307 - 「予算・決算検証会議関係資料」

資料 308 - 「2011年度予算 編成スケジュール表」